様式第１号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　殿

（申請者）

住　　所

名　　称

代表者職氏名

茨城県被災事業者再建支援事業費補助金交付申請書

標記の補助金にかかる事業を下記のとおり行いますので、茨城県被災事業者再建支援事業費補助金交付要綱第９条の規定に基づき補助金の交付を申請します。

記

１ 補助金交付申請額等

|  |  |
| --- | --- |
| ①復旧に要する費用＜様式第2号(別紙1)のＧ欄合計＞ | 　円 |
| ②補助上限額＜①の金額の区分＞5千万円以上 1千万円1千万円以上～5千万円未満 700万円500万円以上～1千万円未満 200万円100万円以上～500万円未満 50万円 | 円 |
| ③受取保険金等＜様式第2号(別紙1)のＨ欄合計＞ | 円 |
| ④補助対象経費＜様式第2号(別紙1)のＩ欄合計＞ | 円 |
| ⑤補助金交付申請額　＜（④×２／３）と②のいずれか小さい額＞ | 円 |

２ 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

　 復旧計画書（様式第２号）のとおり

３ 補助事業完了予定期日

令和　　年　　月　　日

４　誓約・同意事項

別紙のとおり

様式第１号（別紙）

**（１）誓約事項**

**下記事項について誓約します。**

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 次の支給要件を全て満たすこと。* 被災市内の事業所（事業用資産含む）が台風の被害を受け、かつ、被害を受けたことについて公的な証明を受けた小規模事業者であること。
* みなし大企業でないこと。
* 補助対象となる経費の全額を負担すること。
* 県税など、茨城県に対する債務の支払いの滞納がないこと。
* 事業を営むに当たって関連する法令及び条例等を遵守していること。
* 事業継続計画（ＢＣＰ）又は事業継続力強化計画を策定済み、又は要綱第17条で定める実績報告書の提出までに策定していること。
* 資本金が５億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている者や直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15 億円を超える者でないこと。
* 本補助金の申請の対象としている施設、設備等について、国や県、市町村の他の補助金等を活用していないこと。
 |
| □ | 次の不支給要件に該当しないこと。* 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号。以下「条例」という。）第２条第１号から同条第３号に規定する者
* 代表者又は役員のうちに暴力団員及び暴力団員等（条例第２条第２号及び同条第３号に規定する暴力団員及び暴力団員等をいう。）に該当する者がある小規模事業者
* 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う者
 |
| □ | 本補助金の交付要綱を遵守します。また、申請内容に虚偽はありません。 |

**（２）同意事項**

**下記事項について同意します。**

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 申請内容の裏付けとなる証拠書類を５年間保存すること。 |
| □ | 知事が行う関係書類の提出指示、事情聴取及び立入検査に応じること。 |
| □ | 補助金の事務のために必要な範囲において、提出した基本情報等を関係機関等に提供する場合があること。 |
| □ | 虚偽や不正な手段により補助金を受給した場合には、補助金の返還を行うこと。 |
| □ | 補助金返還を命じられた場合には、返還命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて年利10. 95パーセントの割合で計算した加算金を納付すること。 |
| □ | 不正受給と判断された場合、申請者名、屋号等の公表や告訴等の措置をとる場合があること。 |
| □ | 修理不能設備や購入設備の確認のため、提出された書類に基づき、メーカーや販売元に問い合わせる場合があること。 |
| □ | 本補助金は、事業所得に区分されることから課税対象であること。 |
| □ | 補助事業者は、補助事業により取得した所定の設備等の処分（目的外使用、譲渡、担保提供、廃棄等）について、一定の期間、制限されること。 |

様式第２号

復旧計画書（復旧実績報告書）

１　復旧事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者の名称 |  |
| 被災事業所の所在地 |  |
| 業種【産業分類(大分類)】 | □ 製造業 □ 卸売業 □ 小売業 □ 建設業　□運輸業□ 宿泊業 □ 飲食サービス業 □ 生活関連サービス業 □ その他サービス業　□ 医療・福祉　□情報通信業 □ その他（ ） |
| 資本金・出資金 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 事業概要(主要製品、サービス、事業内容等) |  |
| 補助対象の復旧の概要(施設、設備の名称・用途等) |  |
| 担当者職氏名及び連絡先 |  |

２　経費の配分等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | ①補助上限額(別表第３の復旧に要する費用の区分に応じた額) | ②補助対象経費(別紙１のＩ欄の合計額) | ③補助金交付申請額※(②×2/3）と①のいずれか小さい額 | ④自己負担額（②－③） |
| 施設修繕費  |  |  |  |  |
| 設備修繕・購入費  |  |
| 車両修繕・購入費  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※実績報告時は「補助金額」とすること。

＜自己負担（上記④）に係る資金調達方法＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自己資金 | 銀行等からの融資 | その他（　　　　　　） | 合計(上記④の額) |
|  |  |  |  |

様式第２号（別紙１） 被災施設等一覧表

**※別表２に該当する経費のみを記載してください。（消費税は補助対象外のため税抜の金額を記載）**

**※Ｇ欄の合計額で補助上限額を判定します。その内、Ｉ欄で「対象」にチェックした設備等の【Ｇ－Ｈ】の金額の合計が補助対象経費となります。**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号  | 区 分  | 被災設備等の名称・用途  | 設置場所 (市､字名)  | 被災設備等の概要 [施設：階高､床面積等][設備等：型式､仕様、数量等]  | 被害状況  | 復旧方法  | 復旧に要する費用(処分に伴う収入を除く) | 受取保険金の金額 | 本補助金の補助対象経費とするものの金額 | 工事・購入完了年月日(予定日) |
|   | Ａ　 | Ｂ　 | Ｃ　 | Ｄ　 | Ｅ　 | Ｆ　 | Ｇ | Ｈ | Ｉ | Ｊ |
|   | □施設 □設備 □車両  |   |   |   | □全壊□一部損壊  | □修繕・修理 □新品購入 □中古品購入  | 円  | □受取済　　　　　　円□加入しているが、保険額未確定　□保険加入なし　　　　  | □対象(G-Hの額)　　 　　　　円□対象としない |  |
|   | □施設 □設備 □車両  |   |   |   | □全壊□一部損壊  | □修繕・修理 □新品購入 □中古品購入  | 円  | □受取済　　　　　　円□加入しているが、保険額未確定　□保険加入なし　　　  | □対象(G-Hの額)　　 　　　　円□対象としない |  |
|   | □施設 □設備 □車両  |   |   |   | □全壊□一部損壊  | □修繕・修理 □新品購入 □中古品購入  | 円  | □受取済　　　　　　円□加入しているが、保険額未確定　□保険加入なし　　　　  | □対象(G-Hの額)　　 　　　　円□対象としない |  |
|   | □施設 □設備 □車両  |   |   |   | □全壊□一部損壊  | □修繕・修理 □新品購入 □中古品購入  | 円  | □受取済　　　　　　円□加入しているが、保険額未確定　□保険加入なし　　  | □対象(G-Hの額)　　 　　　　円□対象としない |  |
|   | □施設 □設備 □車両  |   |   |   | □全壊□一部損壊  | □修繕・修理 □新品購入 □中古品購入  | 円  | □受取済　　　　　　円□加入しているが、保険額未確定　□保険加入なし　　　　  | □対象(G-Hの額)　　 　　　　円□対象としない |  |
| （注）１ 必要に応じて行を追加して記入すること。 ２ 変更計画の場合は、変更前と変更後を比較できるように記入すること。 ３ 設備の処分に伴う収入がある場合、G欄にはその額を控除した金額を記載すること。  | 金額合計  | 円  | 円  | 円 |  |

様式第２号（別紙２） 修理不能設備等一覧表

**※別紙１に記載したもののうち、修理不能なものがある場合記載してください。**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙１の番号  | 被災設備等の名称・用途 | 修理不能である理由  | 修理不能であることの確認先 （製造メーカー、販売店等）  | 新たに購入する設備等の型式・仕様等  | 被災設備等と同等性能であることの確認先（製造メーカー、販売店等）  | 処分に伴う収入 |
|   |   | □修理用部品の調達が困難 □修理代金が著しく高い □その他 （ 　　　　　　 ）  | 会社名等：担当者：連絡先：  |   | 会社名等：担当者：連絡先：  | □あり ( 　　 円) □なし  |
|   |   | □修理用部品の調達が困難 □修理代金が著しく高い □その他 （ 　　　　　　 ）  | 会社名等：担当者：連絡先：  |   | 会社名等：担当者：連絡先： | □あり ( 　　 円) □なし  |
|   |   | □修理用部品の調達が困難 □修理代金が著しく高い □その他 （ 　　　　　　 ）  | 会社名等：担当者：連絡先：  |   | 会社名等：担当者：連絡先： | □あり ( 　　 円) □なし  |
|   |   | □修理用部品の調達が困難 □修理代金が著しく高い □その他 （ 　　　　　　 ）  | 会社名等：担当者：連絡先：  |   | 会社名等：担当者：連絡先： | □あり ( 　　 円) □なし  |
|   |   | □修理用部品の調達が困難 □修理代金が著しく高い □その他 （ 　　　　　　 ）  | 会社名等：担当者：連絡先：  |   | 会社名等：担当者：連絡先： | □あり ( 　　 円) □なし  |

 （注）１ 必要に応じて行を追加して記入すること。

２　変更計画の場合は、変更前と変更後を比較できるように記入すること。

３　「被災設備等」と「購入設備等」の仕様・性能等が分かるもの（カタログ等）を添付すること。

様式第４号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　殿

 （申請者）

住　　所

名　　称

代表者名

茨城県被災事業者再建支援事業費補助金に係る

補助事業の内容（経費の配分）の変更承認申請書

 令和　年(20 年)　月　日付け第　　号をもって交付決定の通知のありました補助事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、茨城県被災事業者再建支援事業費補助金交付要綱第12条の規定に基づき承認を申請します。

記

１ 変更の理由

２ 変更の内容

（１）補助事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

（注）復旧計画書に準じて記入のこと。

（２）経費の配分

【変更前】 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | ①補助上限額(別表第３の復旧に要する費用の区分に応じた額) | ②補助対象経費(様式第2号(別紙1)のＩ欄合計) | ③補助金交付申請額(②×2/3）と①のいずれか小さい額 | ④自己負担額（②－③） |
| 施設修繕費  |  |  |  |  |
| 設備修繕・購入費  |  |
| 車両修繕・購入費  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

＜自己負担（上記④）に係る資金調達方法＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自己資金 | 銀行等からの融資 | その他（　　　　　　） | 合計(上記④の額) |
|  |  |  |  |

【変更後】 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | ①補助上限額(別表第３の復旧に要する費用の区分に応じた額) | ②補助対象経費(様式第2号(別紙1)のＩ欄合計) | ③補助金交付申請額(②×2/3）と①のいずれか小さい額 | ④自己負担額（②－③） |
| 施設修繕費  |  |  |  |  |
| 設備修繕・購入費  |  |
| 車両修繕・購入費  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

＜自己負担（上記④）に係る資金調達方法＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自己資金 | 銀行等からの融資 | その他（　　　　　　） | 合計(上記④の額) |
|  |  |  |  |

（３）補助事業完了予定期日

　　　　　　　　　変更前　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　変更後　　　年　　月　　日

様式第５号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　殿

（申請者）

住　　所

名　　称

代表者名

茨城県被災事業者再建支援事業費補助金に係る

補助事業の中止（廃止）承認申請書

　令和　年(20 年)　月　日付け第　　号をもって交付決定通知のあった上記の補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、茨城県被災事業者再建支援事業費補助金交付要綱第13条の規定に基づき承認を申請します。

記

１ 中止（廃止）の理由

２ 中止の期間（廃止の時期）

様式第６号

　　　令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　殿

（申請者）

住　　所

名　　称

代表者名

茨城県被災事業者再建支援事業費補助金に係る補助事業遅延等報告書

　令和　年(20 年)　月　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業について、下記のとおり事故があったので、茨城県被災事業者再建支援事業費補助金交付要綱第14条の規定に基づき報告します。

記

１ 補助事業の進捗状況

２ 同上の要した経費

　　別紙様式第２号（別紙１）のとおり

３　事故の内容及び原因

４　補助事業の遂行及び完了の予定

※様式第２号（別紙１）の復旧に要する費用の欄に、支払済の額と未払額が分かるように記載すること。

様式第７号

　　　令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　殿

（申請者）

住　　所

名　　称

代表者名

茨城県被災事業者再建支援事業費補助金に係る補助事業遂行状況報告書

　令和　年(20 年)　月　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業の遂行状況を茨城県被災事業者再建支援事業費補助金交付要綱第16条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付決定 | 事業遂行状況 |
| 通知年月日 | 通知額 |
|  |  |  |

様式第８号

　令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　殿

（申請者）

住　　所

名　　称

代表者名

茨城県被災事業者再建支援事業費補助金実績報告書

　令和　年(20 年)　 月 　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業を完了（廃止）しましたので、茨城県被災事業者再建支援事業費補助金交付要綱第17条第１項の規定に基づき報告します。

記

１ 補助金額等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 各種経費 | 計画額/交付決定額 | 実績額 |
| ①復旧に要した費用＜様式第2号(別紙1)のＧ欄合計＞ | 　円 | 　円 |
| ②補助上限額＜①の金額の区分＞5千万円以上 1千万円1千万円以上～5千万円未満 700万円500万円以上～1千万円未満 200万円100万円以上～500万円未満 50万円 | 円 | 円 |
| ③受取保険金等＜様式第2号(別紙1)のＨ欄合計＞ | 円 | 円 |
| ④補助対象経費＜様式第2号(別紙1)のＩ欄合計＞ | 円 | 円 |
| ⑤補助金額　＜（④×2/3）と②のいずれか小さい額＞ | 円 | 　円 |

２ 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

　 別紙復旧実績報告書（様式第２号）のとおり

３ 補助事業完了日

令和　　年　　月　　日

４　事業再開（予定）日

令和　　年　　月　　日

様式第10号

　令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　殿

（申請者）

住　　所

名　　称

代表者名

茨城県被災事業者再建支援事業費補助金精算払請求書

　令和　年(20 年)　月　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記補助金について、茨城県被災事業者再建支援事業費補助金交付要綱第19条の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　請求金額

金　　　　　　　　　　　　　　　円

２　申請者名義の振込先口座に関する情報

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名 | 本・支店名 |  |  |  |  |
|  | □銀行□信用金庫□信用組合□農協□労働金庫 |  | □本店□支店□出張所 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 金融機関コード | 支店コード | 種目 | 口座番号（右詰めで記入） |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  | □普通□当座 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

様式第11号

　令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　殿

（申請者）

住　　所

名　　称

代表者名

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　茨城県被災事業者再建支援事業費補助金交付要綱第22条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．補助金額（知事が確定通知書により通知した額） | 円 |
| ２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| ３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| ４．補助金返還相当額（３－２） | 円 |

（注）１．別紙として積算の内訳を添付すること。

２．課税事業者の場合であっても、単純に補助金の１０パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

様式第12号

　令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　　　殿

（申請者）

住　　所

名　　称

代表者名

茨城県被災事業者再建支援事業費補助金に係る

取得財産等の処分承認申請書

　令和　年(20 年)　月　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記補助事業により取得した財産等を下記のとおり処分したいので、茨城県被災事業者再建支援事業費補助金交付要綱第24条第３項の規定に基づき承認を申請します。

記

１ 取得財産の品目及び取得年月日

２ 取得価格及び時価

３ 処分の方法

４ 処分の理由

参考様式１

資産台帳等に登録されていない設備等の所有証明書

　　年　　月　　日

（申請者）

住所

名称

代表者職氏名

（証明者）

所在地

名称

代表者職氏名

電話番号

(担当者名)

　茨城県被災事業者再建支援事業費補助金に係る設備について、下記のとおり申請者が被災前に所有していたことを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 被災施設等一覧票(様式第２号(別紙１))の番号 |  |
| 設備の名称(別紙１のＢ欄) |  |
| 仕様（型番） |  |

※事業所内で使用していたことが分かる写真、保証書、契約書等を添付してください。

参考様式２

被災施設・設備等の復旧に係る業者選定理由書

　　年　　月　　日

（申請者）

住所

名称

代表者職氏名

　茨城県被災事業者再建支援事業費補助金に係る業者選定理由を下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式第２号(別紙1)の番号 | 施設・機械設備・車両の名称 | 業者選定理由 |
|  |  | □特殊な技術を要する工事等のため、他に修理できる業者がいない□特殊な設備等であるため、他に製造できる業者がいない□復旧に緊急性を要するが、他に早急に対応可能な業者がいない□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  |  | □特殊な技術を要する工事等のため、他に修理できる業者がいない□特殊な設備等であるため、他に製造できる業者がいない□復旧に緊急性を要するが、他に早急に対応可能な業者がいない□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  |  | □特殊な技術を要する工事等のため、他に修理できる業者がいない□特殊な設備等であるため、他に製造できる業者がいない□復旧に緊急性を要するが、他に早急に対応可能な業者がいない□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  |  | □特殊な技術を要する工事等のため、他に修理できる業者がいない□特殊な設備等であるため、他に製造できる業者がいない□復旧に緊急性を要するが、他に早急に対応可能な業者がいない□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  |  | □特殊な技術を要する工事等のため、他に修理できる業者がいない□特殊な設備等であるため、他に製造できる業者がいない□復旧に緊急性を要するが、他に早急に対応可能な業者がいない□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

参考様式３ 茨城県被災事業者再建支援事業費補助金　写真台帳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| カラー写真 |

|  |
| --- |
| 被災施設等一覧表(様式第２号(別紙１))の番号 |
|  |
| 施設・機械設備・車両の名称 |
|  |

 |
|  |
| カラー写真 |

|  |
| --- |
| 被災施設等一覧表(様式第２号(別紙１))の番号 |
|  |
| 施設・機械設備・車両の名称 |
|  |

 |
|  |
| カラー写真 |

|  |
| --- |
| 被災施設等一覧表(様式第２号(別紙１))の番号 |
|  |
| 施設・機械設備・車両の名称 |
|  |

 |